

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年2月27日
【事業年度】	第84期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、兼社長室長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目6番地11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京総務部長、兼東京事業所長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） サンケイ化学（株）東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番地11号（第一下谷ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	7,038,029	6,800,480	6,701,242	6,579,567	6,736,039
経常利益 (千円)	94,370	57,263	65,625	43,458	45,018
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	9,529	36,102	18,315	8,171	21,171
純資産額 (千円)	1,727,381	1,819,174	1,878,547	1,862,412	1,709,159
総資産額 (千円)	5,985,195	6,080,332	5,605,289	5,402,735	5,748,167
1株当たり純資産額 (円)	175.68	185.08	185.25	184.44	169.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	0.96	3.67	1.86	0.83	2.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.86	29.92	32.47	33.52	28.81
自己資本利益率 (%)	0.55	2.04	1.00	0.45	1.22
株価収益率 (倍)	98.96	36.24	61.83	114.46	28.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,971	335,334	524,648	338,772	45,469
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,730	60,856	32,329	56,593	65,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,650	225,407	507,360	245,405	205,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	764,032	593,249	578,209	614,984	709,701
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (26)	144 (25)	141 (29)	139 (32)	135 (30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第82期より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	6,619,824	6,352,528	6,268,852	6,130,081	6,274,140
経常利益 (千円)	66,956	32,009	49,576	24,920	28,557
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	6,040	17,469	4,582	25,568	29,268
資本金 (千円)	664,500	664,500	664,500	664,500	664,500
発行済株式総数 (株)	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000	10,197,000
純資産額 (千円)	1,501,233	1,574,658	1,561,750	1,535,348	1,372,356
総資産額 (千円)	5,565,616	5,638,900	5,143,179	4,906,182	5,227,271
1株当たり純資産額 (円)	152.68	160.24	158.96	156.37	140.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	1.00 (-)	1.50 (-)	1.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.61	1.78	0.47	2.60	2.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.97	27.92	30.40	31.29	26.25
自己資本利益率 (%)	0.40	1.14	0.30	1.65	2.13
株価収益率 (倍)	155.74	74.72	244.68	47.50	20.47
配当性向 (%)	-	56.2	319.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	142 (21)	133 (21)	130 (24)	128 (27)	124 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額表示は、単位未満四捨五入で記載しております。

4. 第80期、第83期及び第84期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正7年10月	創立（株式会社鹿児島化学研究所）
大正10年4月	配合肥料の製造を開始
昭和2年4月	ハエトリ紙の製造、防疫剤製造の端緒。以降農薬の総合生産体制を整備
昭和14年1月	肥料統制法により配合肥料の製造を中止
昭和15年7月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和15年11月	鹿児島市郡元町に郡元工場（農薬製造）建設
昭和15年11月	三啓商事株式会社を設立（現・連結子会社・㈱サンケイグリーン前身）
昭和15年12月	朝鮮群山に群山工場建設。マシン油乳剤製造
昭和16年12月	前記群山工場を分離して三啓化学工業株式会社設立
昭和17年10月	播磨工場建設
昭和18年6月	泉熱製塩事業開始。山川、指宿工場を設置
昭和18年11月	群山工場閉鎖
昭和18年12月	鹿児島肥料株式会社を合併、小川・稲荷町工場とする。
昭和20年4月	泉熱製塩工業株式会社と改称
昭和20年7月	郡元、小川・稲荷町工場戦火により焼失
昭和21年4月	郡元工場復旧
昭和21年5月	鹿児島配合肥料工業株式会社を合併
昭和24年6月	泉熱化学工業株式会社と改称
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社を合併して農薬製造継承。（鹿児島化学工業は戦後特別経理会社に指定のため泉熱化学工業に合併）
昭和24年6月	鹿児島化学工業株式会社と改称
昭和27年10月	播磨工場閉鎖
昭和30年1月	東京出張所開設
昭和36年5月	沖縄に合弁会社琉球産経株式会社を設立
昭和37年1月	サンケイ化学株式会社と改称
昭和37年7月	株式を福岡証券取引所に上場
昭和37年12月	深谷工場（埼玉県深谷市）操業（昭和37年7月起工）
昭和38年6月	福岡出張所（現在九州北部営業所）開設
昭和39年4月	塩業整備法により製塩事業廃止。山川、指宿工場閉鎖
昭和40年1月	東京出張所を東京支店と改称
昭和45年12月	富士グリーン株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年2月	鹿児島工場操業（郡元工場を移転、昭和46年6月起工）
昭和48年10月	大阪営業所開設
昭和55年11月	深谷工場敷地内に生物研究棟建設
昭和63年1月	東京支店を東京本社と改称
平成10年10月	創立80周年を迎える
平成11年7月	鹿児島市南栄二丁目9番へ本社移転

（注） 印は、被合併会社鹿児島化学工業（株）の沿革であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、サンケイ化学株式会社（以下当社）及び、子会社2社、関連会社1社により構成されており、農薬の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。

#### (1) 農薬及びその関連する事業

当社は製造した製品、及び関係会社等を通じて仕入れた商品を全国農業協同組合連合会（全農）を通じて経済連・農協に、他は商社及び特約店等を通じて販売しております。

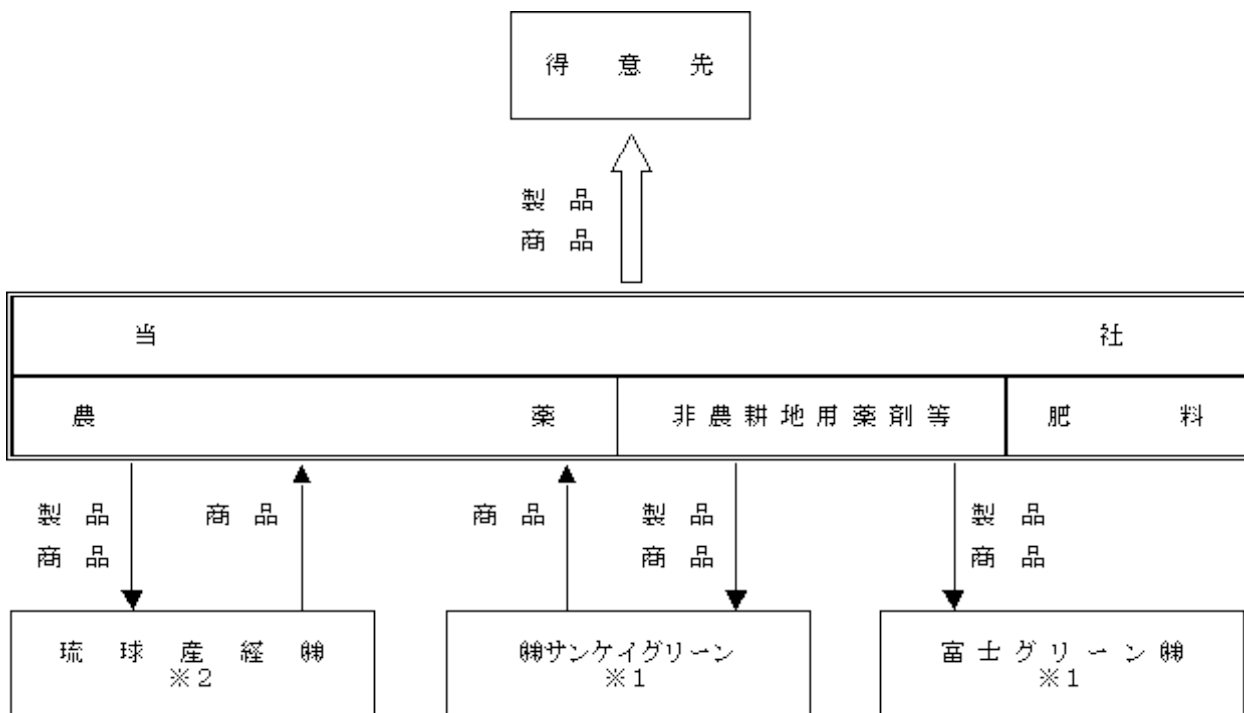
また関係会社を通じ製品・商品を販売しております。

#### (2) その他の事業

その他の事業としては、非農耕地用薬剤があります。

非農耕地用薬剤は当社で製造又は仕入れて一部を関係会社を通じて販売しております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社。  
 2. 関連会社で持分法適用会社。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン㈱ (注) 1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の販売 病害虫及び雑草防 除業	100.0	当社製品の販売をしておりま す。 当社役員中 3 名が役員を兼務 しております。
㈱サンケイグリーン (注) 1, 2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の販 売 病害虫及び雑草防 除業	51.4 [28.4]	当社製品の販売をしておりま す。 ㈱サンケイグリーンより商品 を購入しております。 当社役員中 4 名が役員を兼務 しております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 議決権の所有割合 [ ] 内は緊密な者の所有割合外数であります。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経㈱	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学工 業薬品の製造及び 輸出、輸入並びに 販売	24.1	当社製品及び原材料の販売を しております。 琉球産経㈱より商品を購入し ております。 当社役員中 3 名が役員を兼務 しております。

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社とも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載してないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成20年11月30日現在

会社名	従業員数(人)
サンケイ化学株式会社	124 (25)
富士グリーン株式会社	2 (2)
株式会社サンケイグリーン	9 (3)
合計	135 (30)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を ( ) 外数で示しております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(25)	46.3	21.7	4,628,691

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で示しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合はサンケイ化学労働組合と称し、本部を鹿児島に置き、平成20年11月30日現在の組合員は72名で、上部団体は全国一般労働組合鹿児島地方本部に加盟しております。
- ロ. 昭和21年10月の結成と同時に経営協議会を設け、相互の意思疎通を図り労使関係は安定しております。
- ハ. 連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資源価格が高騰し加えて米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、世界規模で株式・為替市場の混乱を招き更に証券会社リーマンブラザーズの破綻を契機に、劇的に拡大し企業収支を圧迫、経済恐慌の様相を呈してきました。

国内の農業は、食糧自給率改善と生産性向上にむけての諸施策がとられているものの、水稻の作付面積は減少、米価は伸び悩むなか原油や原材料価格の高騰による農業資材コストの上昇など、依然厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、「食の安全・安心」に関する消費者の関心が更に高まり、農産物の残留農薬に一層厳しい目が向けられるようになりました。また、全般的に天候は不順かつ病害虫は少発生で推移しましたが、資材高騰の影響を受けて農薬出荷は前年を若干上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」ならびに「ピオネクト」などの独自開発品に加え、水田のスクミリングガイ防除薬剤「スクミノン」の初年度数量限定販売やその他新規導入薬剤を含めて、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は一部商品の販売中止などありましたが自社製品を中心に拡販に努めました結果67億36百万円（前連結会計年度比1億56百万円、2.4%増）となりました。損益面では経費の更なる節減に努めましたが一部資材の高騰や、内部統制システム構築のための費用、企業会計基準に準拠して当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入を行ったことなどで営業利益は49百万円（前連結会計年度比6百万円、13.2%増）、経常利益は45百万円（前連結会計年度比2百万円、3.6%増）となりました。

当期純利益は、過年度分役員退職慰労引当金その他を特別損失に計上したことから21百万円の損失（前連結会計年度8百万円の損失）となりました。

#### (2) セグメント別の情報

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は水稻害虫の少発生で水稻用は一部減少しましたが、新規スクミノンの販売もあり売上高39億99百万円（前年同期比1億82百万円、4.8%増）、殺菌剤は水稻病害の少発生で水稻用は減少しましたが、園芸用の増加もあり売上高9億18百万円（前年同期比5百万円、0.6%減）、殺虫殺菌剤は水稻用病害虫の少発生および薬剤切替もあり売上高4億60百万円（前年同期比78百万円、14.5%減）、除草剤は畑作用及び園芸用が増加し売上高5億20百万円（前年同期比56百万円、12.2%増）、その他はフェロモン剤は前年並みに推移しましたが、展着剤等が減少し売上高4億45百万円（前年同期比20百万円、4.4%減）、農薬以外のその他はゴルフ場関係の防除作業及び森林用資材等が増加し売上高3億94百万円（前年同期比21百万円、5.8%増）となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、7億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは45百万円の減少（前年同期は3億39百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費86百万円、役員退職慰労引当金の増加75百万円、仕入債務の増加1億90百万円等の資金増加を、売上債権の増加3億35百万円、たな卸資産の増加33百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは66百万円の減少（前年同期は57百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得64百万円、投資有価証券の取得2百万円の資金減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6百万円の増加（前年同期は2億45百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金による4億円の資金増加に対し、長期借入金の返済1億80百万円、配当金の支払いによる10百万円の資金減少によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、種類別生産実績を示すと次のとおりです。

### (1) 製品生産実績

種類	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	1,764,801	106.1
殺菌剤(千円)	336,961	82.6
殺虫殺菌剤(千円)	101,815	620.7
除草剤(千円)	96,967	114.9
その他(千円)	101,815	77.0
小計(千円)	2,402,360	104.2
その他(千円)	21,818	103.5
合計(千円)	2,424,178	104.2

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、最近の仕入実績は次のとおりです。

種類	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	1,203,578	111.0
殺菌剤(千円)	507,838	105.5
殺虫殺菌剤(千円)	250,535	80.7
除草剤(千円)	285,817	112.3
その他(千円)	285,476	95.1
小計(千円)	2,533,244	104.2
その他(千円)	103,825	96.2
合計(千円)	2,637,069	103.9

(注) 1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、種類別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	3,998,936	104.8
殺菌剤(千円)	918,172	99.4
殺虫殺菌剤(千円)	460,425	85.5
除草剤(千円)	520,305	112.2
その他(千円)	444,687	95.6
小計(千円)	6,342,524	102.2
その他(千円)	393,515	105.8
合計(千円)	6,736,039	102.4

(注) 1. 当社グループの製品、商品は多品種、多規格であり、同一数量でも品種により価格の差が著しいため、数量表示を省略し、金額で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,562,927	39.0	2,711,875	40.3
住友化学園芸株	516,912	7.9	384,543	5.7

3. 金額には消費税等は含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地の減少に加え消費者の「食の安全・安心」への関心の高まりから減農薬栽培・有機栽培の増加等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の実現に取り組んでまいります。

外資ならびに国内大手企業の統合・直販志向が進むなかにあつて、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化に努めてまいります。

一方、当社グループは品質、安全、環境への一層の配慮に努めるとともに、法令・企業倫理の遵守を基本に、経営環境の変化に迅速に対応出来る意思決定とチェック体制を強化することにより、コーポレートガバナンスの充実を図っております。今後も効率的な運営と執行責任の明確化のため執行役員制度を導入し、併せて透明性の高い経営とコンプライアンス活動の推進及び内部統制の体制の構築ならびに的確なディスクロージャーを推進し、全てのステークホルダーと社会の信頼を得るよう努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載した内容は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況等

当社グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、国内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

##### (2) 原材料の価格変動について

当社グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響をうけます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品の開発

当社グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 気象条件による影響について

当社グループの主要製品であります農薬は、売上げに季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

##### (5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当社グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当社グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当連結会計年度では40.3%となっております。今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	有効期間	契約の内容
全国農業協同組合連合会	平成20年2月27日	平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成20年度 農薬の売買に関する契約

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、国内の市場に適用する農薬の新製品の開発に注力し、スクミノンを含む3品目の新規適用取得と28品目の適用拡大が認められ、営業品目の充実を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億36百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、営業報償引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は67億36百万円で、前連結会計年度に比べ1億56百万円（2.4%）増となりました。売上高については、1 業績の概況（1）業績に記載したとおりであります。

#### 営業利益

売上原価は51億82百万円で前連結会計年度に比べ1億47百万円（2.9%）増となりました。販売費及び一般管理費は低減に努めましたが、15億5百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円（0.2%）増となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ6百万円（13.2%）増の49百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益は、その他支出の増加等により、前連結会計年度に比べ4百万円減で4百万円の損失となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2百万円（3.6%）増の45百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、東京事務所移転に伴う補償金収入40百万円がりましたが、会計処理方法の変更により、過年度役員退職慰労引当金66百万円を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ損失は9百万円減少し56百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失11百万円（前連結会計年度は純損失21百万円）となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

法人税等は過年度法人税等追徴額もあり、10百万円（前連結会計年度は 11百万円）となりました。

少数株主利益は1百万円（前連結会計年度は 2百万円）となりました。

この結果、当期純損失は21百万円（前連結会計年度は8百万円の純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、農業製造・販売を中心に公園・ゴルフ場関係の防除事業を中心に販売と収益力の拡大に努めます。営業力の強化、社員教育を通じ経営の効率化、また研究開発のスピード化を図りグループとしての収益力の改善に努めてまいります。

また農業以外への事業展開も視野に入れ、研究開発に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性について

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、57億48百万円で、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の増加となりました。流動資産が4億65百万円増加し、固定資産が1億20百万円減少しました。流動資産の増加は売掛債権及びたな卸資産の増加等によるものです。固定資産の減少は投資有価証券の時価評価による減少等によるものであります。

負債は40億39百万円で、前連結会計年度末に比べ4億99百万円の増加となりました。流動負債が5億70百万円増加し、固定負債が71百万円減少しました。流動負債の増加は支払手形・買掛金及び短期借入金等の増加によるものであります。固定負債の減少は長期借入金の減少等と役員退職慰労引当金の増加等によるものであります。

純資産は17億9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。主に有価証券評価差額金の減少等によるものです。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要 (3)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、基本方針としております「大手に出来ない、地域に密着した製品の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズに迅速に対応し拡販に努め、中・長期的に「競争力の強化」「収益の増大」を図ることが肝要と考えております。

激変する市場環境に対応するため、新規開発中の薬剤の早期の登録、時代のニーズに応えた環境に配慮した農薬の開発に努めるとともに、農薬以外の事業展開という中・長期的な経営戦略の実現に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の充実等を主な目的として投資を継続的に実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資の額は64百万円であります。

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありませんでした。

なお当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額								従業員 数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具及び 備品 (千円)		合計 (千円)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
生産設備	鹿児島工場 (鹿児島市)	33,029	37,062	(875) 9,712	63,072	7,992	76,116	2,388	7,773	194,402	(8) 18
	深谷工場 (埼玉県深谷市)	34,092	28,513	7,262	97,424	24,821	65,951	3,204	5,878	225,791	(7) 26
	小計	67,121	65,575	(875) 16,974	160,496	32,812	142,068	5,591	13,651	420,193	(15) 44
その他の設備	本社 (鹿児島市)	-	-	908	37,967	2,994	1,040	106	8,850	50,957	(3) 37
	東京本社 (東京都台東区)	-	-	(240)	1,270	-	-	-	764	2,034	(5) 24
	東京研究 (埼玉県深谷市)	10,884	40,360	1,511	18,048	1,002	1,331	849	10,326	71,916	(1) 9
	九州北部営業所 (佐賀県鳥栖市)	-	-	(58)	-	-	-	-	-	-	(1) 5
	大阪営業所 (大阪市淀川区)	-	-	(49)	-	-	-	-	270	270	5
	谷山圃場 (鹿児島市)	20,914	13,349	106	-	-	-	-	-	13,349	-
	小計	31,798	53,709	(347) 2,525	57,285	3,995	2,371	955	20,210	138,526	(10) 80
合計	98,919	119,285	(1,222) 19,499	217,781	36,808	144,439	6,547	33,861	558,719	(25) 124	

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. 工場別生産品目：鹿児島＝農薬 深谷＝農薬

3. 従業員数欄( )は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

4. 面積欄の( )は賃借中のものを外数で示しております。年間賃借料は20,003千円であります。

5. 谷山圃場の土地建物には金峰農園及び坂元町・指宿市を含みます。

6. 東京研究に属する固定資産は前期まで深谷工場に含めて記載しておりましたが、当期より別掲記しております。

7. 東京本社の建物は、賃借ビルの改装に伴う建物附属設備であります。

8. リース契約による当期支払いリース料は合計27,191千円であります。

## (2) 国内子会社

区分	会社名 (所在地)	帳簿価額								従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)		合計 (千円)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
その他	㈱サンケイグリーン (鹿児島市)	666	6,547	319	2,669	30	160	531	97	10,032	(3) 9
その他	富士グリーン㈱ (深谷市)	-	-	-	-	-	-	668	279	947	(2) 2
合計		666	6,547	319	2,669	30	160	1,199	375	10,979	(5) 11

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2. リース契約による当期支払いリース料は合計5,430千円です。

3. 従業員数欄( )は外数で、嘱託、臨時従業員数を示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び重要な設備の改修は下記の通りであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社深谷工場	埼玉県深谷市	粒剤製造設備	40,000	-	自己資金及び 借入金	平成 21.3	平成 21.4	8
当社深谷工場	埼玉県深谷市	液剤包装設備	45,000	-	自己資金及び 借入金	平成 21.7	平成 21.8	2.5

(注) 1. 投資予定額は現時点での見積金額であり、消費税等は含めておりません。

2. 生産能力は、1日当たり8時間(所定労働時間内)稼働した場合の、1日当たりの生産能力であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	-
計	10,197,000	10,197,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年1月20日 (注)	297	10,197	-	664,500	-	295,451

(注) 無償新株式割当による増加

昭和62年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.03株の割合で割当て。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	28	-	-	657	694	-
所有株式数 (単元)	-	1,218	47	2,803	-	-	5,990	10,058	139,000
所有株式数の割合(%)	-	12.11	0.47	27.87	-	-	59.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式399,748株は「個人、その他」に399単元、「単元未満株式の状況」に748株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27-1	1,172	11.5
(財)鹿児島科学研究所	鹿児島市南栄2丁目9番地	1,061	10.4
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	853	8.4
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	446	4.4
(株)鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	440	4.3
坪水 新平	千葉県八千代市	287	2.8
下津 春美	鹿児島市	251	2.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	171	1.7
福谷 明	鹿児島市	168	1.6
サンケイ化学従業員持株会	鹿児島市南栄2丁目9番地	167	1.6
計		5,016	49.2

(注) 上記のほか、自己株式が399千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,659,000	9,659	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,659	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄2-9	399,000	-	399,000	3.92
計	-	399,000	-	399,000	3.92

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,737	1,914,815
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	399,748	-	399,748	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案しつつ、安定した配当を継続して行うこととし、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円の配当を実施することを決定しました。なお、配当性向については、当期純損失を計上しておりますので省略いたします。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	9,797	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	105	139	177	134	108
最低(円)	71	85	99	93	50

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月
最高(円)	108	100	99	97	89	78
最低(円)	90	88	91	74	50	61

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	福谷 明	昭和30年1月8日生	昭和55年4月 丸菱食品工業株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業部次長 平成8年1月 当社社長室次長 平成8年2月 当社取締役、社長室長 平成9年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成9年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成11年2月 当社常務取締役 平成11年3月 当社営業本部長、第一事業部長 平成12年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成12年2月 当社代表取締役社長(現在) 平成14年12月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成15年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 平成18年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社代表取締役(現在) 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン代表取締役 会長(現在)	(注)4	168
常務取締役	執行役員 総務本部長 社長室長	宮下 武久	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年8月 当社総務部次長 平成11年3月 当社総務部長 平成15年2月 当社取締役 平成15年3月 当社総務本部長(現在) 平成16年3月 当社九州事業所長 平成18年2月 当社社長室長(現在) 平成20年2月 当社常務取締役(現在) 平成21年1月 株式会社サンケイグリーン監査役(現在)	(注)4	14
常務取締役	執行役員 東京総務部長 東京事業所長	福谷 理	昭和33年9月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社社長室次長兼東京総務部次長 平成13年8月 当社東京総務部長(現在) 平成17年1月 株式会社サンケイグリーン取締役(現在) 平成17年2月 当社取締役 平成17年3月 当社社長室長 平成18年2月 当社東京事業所長(現在) 平成20年2月 当社常務取締役(現在)	(注)4	139
取締役	執行役員 営業本部副本 部長 営業企画部長	北川 和彦	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年8月 当社東京営業部次長 平成11年9月 当社東京技術普及部長 平成13年8月 当社東京営業部長 平成17年2月 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 (現在) 平成20年2月 当社取締役(現在)	(注)6	7
取締役	執行役員 普及推進本部長 フェロモン推進 開発室長	永田 健二	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年8月 当社東京技術普及部次長兼技術普及課 長 平成9年11月 当社東京技術普及部長 平成11年3月 当社研究開発本部開発部長兼東京技術 普及部長 平成14年4月 当社研究開発本部生物農薬開発室長 平成17年3月 当社商品推進本部長兼フェロモン室長 平成17年10月 当社普及推進本部長兼フェロモン推進 開発室長(現在) 平成20年2月 当社取締役(現在)	(注)6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	古川 良英	昭和5年1月19日生	昭和25年4月 株式会社丁子屋商店入社 昭和27年4月 塚本商事機械株式会社入社 昭和37年5月 当社入社 昭和43年12月 当社企画管理室次長 昭和48年9月 当社総務部長 昭和54年3月 当社取締役 昭和59年10月 当社第一事業部長 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和62年2月 当社営業本部副本部長 平成元年3月 当社社長室長 平成元年3月 琉球産経株式会社監査役 平成4年3月 当社専務取締役 平成7年1月 株式会社サンケイグリーン監査役 平成8年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成8年2月 当社代表取締役社長 平成10年1月 株式会社サンケイグリーン取締役 平成10年3月 琉球産経株式会社取締役(現在) 平成12年2月 当社代表取締役会長 平成21年2月 当社取締役(現在)	(注)4	103
常勤監査役		井筒 秀夫	昭和24年5月13日生	平成13年8月 住友化学工業株式会社石油化学業務室 主席部員 平成16年3月 三善加工(現サンテラ)株式会社取締 役(住友化学(株)より出向) 平成16年6月 三善加工(現サンテラ)株式会社へ 移籍 平成19年11月 サンテラ株式会社理事 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)7	-
監査役		鹿島 忠博	昭和13年12月5日生	昭和32年4月 野村商事株式会社入社 昭和38年3月 当社入社 昭和59年10月 当社総務部次長 平成元年3月 当社総務部長 平成9年2月 当社監査役(現在) 平成10年1月 株式会社サンケイグリーン監査役 平成10年3月 琉球産経株式会社監査役(現在)	(注)5	29
監査役		長塚 敏正	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京営業部次長 平成4年4月 当社東京営業部長 平成9年2月 当社取締役 平成13年3月 当社第二事業部副事業部長兼東京営業 部長 平成13年8月 当社営業本部長 平成15年1月 富士グリーン株式会社取締役 平成15年3月 当社東京事業所長 平成17年2月 当社常務取締役 平成17年3月 当社社長補佐 平成18年1月 富士グリーン株式会社代表取締役 平成18年2月 当社取締役 平成20年1月 富士グリーン株式会社監査役(現在) 平成20年2月 当社監査役(現在)	(注)7	45
監査役		宇野 勲	昭和11年4月11日生	平成4年1月 ダウ・ケミカル日本株式会社ダウエラ ンコ事業部門取締役営業本部長 平成8年4月 同社シニア・アドバイザー 平成9年11月 パイエルアグロサイエンス株式会社執 行役員営業本部長 平成18年2月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						508

(注)1. 監査役井筒秀夫、宇野勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役福谷理は、代表取締役社長福谷明の弟であります。
3. 平成18年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

8. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の取締役5名のほかに、次の5名で構成されております。

職名	氏名
業務本部長・鹿児島工場長・九州事業所長	江夏 傳
研究開発本部長・開発研究室長	竹村 薫
普及推進本部技術普及部長	野村 光幸
営業本部九州営業部長・九州緑化営業部長	川原 康司
業務本部業務部長兼東京業務課長	西元 孝範

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社は、経営環境の変化に迅速に対応出来る体制を構築するとともに、株主・顧客・従業員並びに社会の信頼を得、企業価値向上を図るため、法令・企業倫理の遵守、及び経営の透明性を高めるため、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。経営管理組織として、「取締役会」、「経営連絡会議」を設置しております。

「取締役会」は取締役6名で構成され、経営チェック機能を強化する観点から監査役4名（うち社外監査役2名）も出席しております。

「経営連絡会議」は取締役6名、執行役員5名で構成され、原則月2回開催し重要な経営戦略及び業務執行状況について協議しております。また監査機能強化の面から常勤監査役も出席しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査機能の組織は、内部監査として社長室に監査権限を持たせ（2名の社員兼務）、監査計画に基づき監査を行っております。監査役は1名が常勤監査役、1名が非常勤監査役、2名が社外監査役で四半期及び必要に応じて監査役会を開催、半期毎に監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また半期毎に社長室と常勤監査役が連携し、会計監査人からの情報を得て、当社及び関係子会社等の会計監査を実施しております。

取締役会は取締役6名で構成されますが、監査役4名も出席しております。また常勤監査役は経営連絡会議及び社内的重要な会議等に出席し、適宜、提言・助言を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は公認会計士宮川秀樹氏（継続監査年数16年）及び監査法人かごしま会計プロフェッション（業務執行社員田畑恒春氏、継続監査年数13年）と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に関する監査を受けております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、監査役会、内部監査を担当する社長室及び会計監査人は必要に応じて連携をとって監査業務を行っております。

#### 社外監査役との関係

当社は社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切なアドバイスを受けております。なお当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。コンプライアンス（法令遵守）につきましても、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

### (4) 役員報酬の内容

役員報酬 取締役を支払った報酬 35百万円  
監査役を支払った報酬 13百万円

### (5) 監査報酬の内容

会計監査人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく当期の報酬は9百45万円（連結子会社含む）であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結していません。

なお、当該責任限定が認められるのは、当社社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第83期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表については、公認会計士宮川秀樹氏、公認会計士共同事務所 かがしま会計プロフェッション 代表公認会計士 田畑恒春氏の監査を受け、また第84期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 宮川秀樹氏、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

なお、公認会計士 田畑恒春氏が所属していた公認会計士共同事務所 かがしま会計プロフェッションは、平成20年4月16日付で解散し、同日付で同氏を代表社員とする監査法人 かがしま会計プロフェッションが設立されております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		614,984		709,701	
2.受取手形及び売掛金	1,5	1,677,702		1,884,923	
3.信託受益権	4	609,927		737,701	
4.たな卸資産		937,306		970,264	
5.繰延税金資産		93,407		93,888	
6.その他		75,744		77,821	
7.貸倒引当金		1,417		1,497	
流動資産合計		4,007,653	74.2	4,472,801	77.8
固定資産					
1.有形固定資産	2,3				
(1)建物及び構築物		269,072		257,287	
(2)機械装置及び運搬具		159,625		152,344	
(3)土地		125,831		125,831	
(4)その他		38,639		34,236	
有形固定資産合計		593,167	11.0	569,698	9.9
2.無形固定資産		3,268	0.0	3,149	0.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	658,875		459,022	
(2)長期貸付金		1,414		-	
(3)繰延税金資産		10,920		113,348	
(4)その他		145,538		144,250	
(5)貸倒引当金		18,100		14,100	
投資その他の資産合計		798,646	14.8	702,519	12.2
固定資産合計		1,395,081	25.8	1,275,366	22.2
資産合計		5,402,735	100.0	5,748,167	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,5	1,301,399		1,491,581	
2. 短期借入金	2	930,000		1,330,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	179,600		144,500	
4. 未払法人税等		6,028		31,141	
5. 賞与引当金		93,761		90,573	
6. 営業報償引当金		118,889		122,277	
7. その他		255,841		245,185	
流動負債合計		2,885,518	53.4	3,455,257	60.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	164,500		20,000	
2. 退職給付引当金		265,218		274,087	
3. 役員退職慰労引当金		-		75,130	
4. 繰延税金負債		12,656		-	
5. その他		212,430		214,534	
固定負債合計		654,805	12.1	583,751	10.2
負債合計		3,540,323	65.5	4,039,008	70.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		664,500	12.3	664,500	11.6
2. 資本剰余金		295,451	5.5	295,451	5.1
3. 利益剰余金		717,590	13.3	686,600	11.9
4. 自己株式		37,102	0.7	39,017	0.7
株主資本合計		1,640,439	30.4	1,607,534	27.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		170,531	3.2	48,535	0.9
評価・換算差額等合計		170,531	3.2	48,535	0.9
少数株主持分		51,441	1.0	53,090	0.9
純資産合計		1,862,412	34.5	1,709,159	29.7
負債純資産合計		5,402,735	100.0	5,748,167	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,579,567	100.0		6,736,039	100.0
売上原価			5,034,844	76.5		5,182,098	76.9
売上総利益			1,544,723	23.5		1,553,941	23.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,501,688	22.8		1,505,212	22.4
営業利益			43,035	0.7		48,729	0.7
営業外収益							
1.受取利息		882			1,148		
2.受取配当金		7,969			4,873		
3.保険金収入		667			-		
4.前期末精算金差額		2,199			534		
5.持分法による投資利益		9,434			14,496		
6.その他		17,746	38,897	0.6	16,803	37,854	0.6
営業外費用							
1.支払利息		35,907			35,490		
2.その他		2,568	38,475	0.6	6,075	41,565	0.6
経常利益			43,458	0.7		45,018	0.7
特別利益							
1.前期損益修正益	3	3,595			1,712		
2.貸倒引当金戻入益		468			-		
3.事務所移転補償金	4	-			40,000		
4.その他		-	4,063	0.1	384	42,096	0.6
特別損失							
1.固定資産除却損	5	2,256			1,304		
2.役員退職慰労金		-			12,800		
3.前期損益修正損	6	64,753			66,410		
4.有価証券評価損		-			9,344		
5.その他		1,913	68,923	1.1	7,979	97,836	1.5
税金等調整前当期純損失( )			21,402	0.3		10,722	0.2
法人税、住民税及び事業税		5,013			32,296		
過年度法人税等追徴額		-			10,285		
法人税等調整額		16,293	11,280	0.2	32,866	9,716	0.1
少数株主利益又は少数株主損失( )			1,952	0.0		733	0.0
当期純損失( )			8,171	0.1		21,171	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	740,497	36,512	1,663,936
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,737		14,737
当期純損失( )			8,171		8,171
自己株式の取得				590	590
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	22,907	590	23,497
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	37,102	1,640,439

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日現在 (千円)	156,057	58,554	1,878,547
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			14,737
当期純損失( )			8,171
自己株式の取得			590
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	14,475	7,112	7,362
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,475	7,112	16,135
平成19年11月30日現在 (千円)	170,531	51,441	1,862,412

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	717,590	37,102	1,640,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,819		9,819
当期純損失( )			21,171		21,171
自己株式の取得				1,915	1,915
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	30,990	1,915	32,905
平成20年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	686,600	39,017	1,607,534

	評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日現在 (千円)	170,531	51,441	1,862,412
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			9,819
当期純損失( )			21,171
自己株式の取得			1,915
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	121,996	1,648	120,348
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	121,996	1,648	153,253
平成20年11月30日現在 (千円)	48,535	53,090	1,709,159

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失( )		21,402	10,722
減価償却費		65,353	86,205
貸倒引当金の増減額(減少: )		28,840	3,920
賞与引当金の増減額(減少: )		1,471	3,188
退職給付引当金の増減額(減少: )		13,282	8,868
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		-	75,130
営業報償引当金の増減額(減少: )		118,889	3,388
受取利息及び受取配当金		8,851	6,021
支払利息		35,907	35,490
持分法による投資利益		9,434	14,496
有価証券評価損		-	9,344
有形固定資産除却損		2,256	1,304
売上債権の増減額(増加: )		137,416	334,995
破産更生債権の増減額(増加: )		29,591	-
たな卸資産の増減額(増加: )		150,926	32,957
仕入債務の増減額(減少: )		76,305	190,182
未払消費税等の増減額(減少: )		9,223	11,952
営業関連預り保証金の増減額(減少: )		8,120	1,578
その他		35,267	5,745
小計		370,945	1,018
利息及び配当金の受取額		8,851	8,311
利息の支払額		35,720	35,294
法人税等の支払額		5,303	17,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,772	45,469

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		64,359	64,137
投資有価証券の取得による支出		2,019	2,109
投資有価証券の売却による収入		11,570	134
貸付による支出		8,294	6,500
貸付金の回収による収入		7,466	6,458
その他		957	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,593	65,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		70,000	400,000
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		255,080	179,600
自己株式取得による支出		590	1,915
少数株主への配当金の支払額		1,009	1,173
配当金の支払額		14,737	9,819
その他		3,990	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,405	205,740
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		36,775	94,718
現金及び現金同等物の期首残高		578,209	614,984
現金及び現金同等物の期末残高	1	614,984	709,701



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富士グリーン株式会社 株式会社サンケイグリーン (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 1社 琉球産経株式会社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成19年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成19年11月1日から連結決算日平成19年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの決算日は平成20年10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成20年11月1日から連結決算日平成20年11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 なお、製品のうち経時変化等による不良品については評価減を行っております。	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,613千円減少しており、税金等調整前当期純損失は17,613千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、将来支給見込額のうちの前連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支払に備えるため、支給見込額のうちの前連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産につきましては、当社グループは平成18年11月30日付で解約しておりますが、これに係る年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>(二) 営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 営業報償引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度で全額償却しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当連結会計年度より合理的見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当連結会計年度対応分118,889千円については販売費に、前連結会計年度対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税金等調整前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>当社グループは、役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用分配することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の発生額8,720千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額66,410千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ8,720千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、75,130千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">248,442</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	38,255千円	支払手形及び買掛金	614	投資有価証券(株式)	248,442	<p>1 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">260,647</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	30,094千円	支払手形及び買掛金	585	投資有価証券(株式)	260,647																																																												
受取手形及び売掛金	38,255千円																																																																								
支払手形及び買掛金	614																																																																								
投資有価証券(株式)	248,442																																																																								
受取手形及び売掛金	30,094千円																																																																								
支払手形及び買掛金	585																																																																								
投資有価証券(株式)	260,647																																																																								
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,586</td> <td style="text-align: right;">(81,800)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> <td style="text-align: right;">(7,326)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> <td style="text-align: right;">(81,288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,273</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(206,977)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,500</td> <td style="text-align: right;">(164,500)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,600</td> <td style="text-align: right;">(179,600)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> <td style="text-align: right;">(730,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,074,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	101,586	(81,800)	構築物	7,326	(7,326)	機械装置	81,288	(81,288)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	201,273	(-)	合計	458,428	(206,977)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	164,500	(164,500)	1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)	短期借入金	930,000	(730,000)	合計	1,274,100	(1,074,100)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> <td style="text-align: right;">(77,157)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,116</td> <td style="text-align: right;">(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,355</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,639</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(197,828)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">(20,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,500</td> <td style="text-align: right;">(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> <td style="text-align: right;">(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,405,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	95,222	(77,157)	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(-)	合計	335,639	(197,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	20,000	(20,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	合計	1,494,500	(1,405,500)
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	101,586	(81,800)																																																																							
構築物	7,326	(7,326)																																																																							
機械装置	81,288	(81,288)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	201,273	(-)																																																																							
合計	458,428	(206,977)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	164,500	(164,500)																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)																																																																							
短期借入金	930,000	(730,000)																																																																							
合計	1,274,100	(1,074,100)																																																																							
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	95,222	(77,157)																																																																							
構築物	7,992	(7,992)																																																																							
機械装置	76,116	(76,116)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	89,355	(-)																																																																							
合計	335,639	(197,828)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	20,000	(20,000)																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																							
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																							
合計	1,494,500	(1,405,500)																																																																							
<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,577,539千円</p>	<p>3 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,639,721千円</p>																																																																								
<p>4 信託受益権</p> <p>従来全国農業協同組合連合会に対する売上債権は手形決済でありましたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。</p>	<p>4</p>																																																																								
<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,013千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> </table>	受取手形	76,013千円	支払手形	1,272																																																																				
受取手形	76,013千円																																																																								
支払手形	1,272																																																																								
<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	600,000	<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	350,000																																																												
当座貸越極度額	750,000千円																																																																								
借入実行残高	150,000																																																																								
差引額	600,000																																																																								
当座貸越極度額	750,000千円																																																																								
借入実行残高	400,000																																																																								
差引額	350,000																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">134,399千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">316,480</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">263,015</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">113,110</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">96,742</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,023</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,449</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">6,878</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">36,401</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,889</td></tr> </table>	運賃	134,399千円	基準内給与	316,480	試験研究費	263,015	基準外諸手当	113,110	旅費交通費	96,742	退職給付費用	14,713	賞与引当金繰入額	6,278	減価償却費	4,023	法定福利費	64,449	支払保管料	6,878	支払手数料	36,401	営業報償引当金繰入額	118,889	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">136,430千円</td></tr> <tr><td>基準内給与</td><td style="text-align: right;">298,661</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">235,597</td></tr> <tr><td>基準外諸手当</td><td style="text-align: right;">115,285</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,627</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,088</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,249</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,998</td></tr> <tr><td>支払保管料</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,541</td></tr> <tr><td>営業報償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,380</td></tr> </table>	運賃	136,430千円	基準内給与	298,661	試験研究費	235,597	基準外諸手当	115,285	旅費交通費	99,627	退職給付費用	12,088	賞与引当金繰入額	6,160	減価償却費	5,249	法定福利費	64,998	支払保管料	7,003	支払手数料	54,541	営業報償引当金繰入額	122,277	役員退職慰労引当金繰入額	8,380
運賃	134,399千円																																																		
基準内給与	316,480																																																		
試験研究費	263,015																																																		
基準外諸手当	113,110																																																		
旅費交通費	96,742																																																		
退職給付費用	14,713																																																		
賞与引当金繰入額	6,278																																																		
減価償却費	4,023																																																		
法定福利費	64,449																																																		
支払保管料	6,878																																																		
支払手数料	36,401																																																		
営業報償引当金繰入額	118,889																																																		
運賃	136,430千円																																																		
基準内給与	298,661																																																		
試験研究費	235,597																																																		
基準外諸手当	115,285																																																		
旅費交通費	99,627																																																		
退職給付費用	12,088																																																		
賞与引当金繰入額	6,160																																																		
減価償却費	5,249																																																		
法定福利費	64,998																																																		
支払保管料	7,003																																																		
支払手数料	54,541																																																		
営業報償引当金繰入額	122,277																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,380																																																		
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は263,015千円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は235,597千円であります。</p>																																																		
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	3,595千円	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期仕入割戻</td><td style="text-align: right;">1,712千円</td></tr> </table>	前期仕入割戻	1,712千円																																														
前期仕入割戻	3,595千円																																																		
前期仕入割戻	1,712千円																																																		
<p>4</p>	<p>4 事務所移転補償金</p> <p>東京本社移転に伴う退去料であります。</p>																																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,984千円	建物及び構築物	7千円	その他	265千円	計	2,256千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	523千円	建物及び構築物	414千円	その他	367千円	計	1,304千円																																		
機械装置及び運搬具	1,984千円																																																		
建物及び構築物	7千円																																																		
その他	265千円																																																		
計	2,256千円																																																		
機械装置及び運搬具	523千円																																																		
建物及び構築物	414千円																																																		
その他	367千円																																																		
計	1,304千円																																																		
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期対応精算金</td><td style="text-align: right;">64,753千円</td></tr> </table>	前期対応精算金	64,753千円	<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,410千円</td></tr> </table>	過年度役員退職慰労引当金	66,410千円																																														
前期対応精算金	64,753千円																																																		
過年度役員退職慰労引当金	66,410千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注)普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	14,737	1.50	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	利益剰余金	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,197,000	-	-	10,197,000
合計	10,197,000	-	-	10,197,000
自己株式				
普通株式(注)	378,011	21,737	-	399,748
合計	378,011	21,737	-	399,748

(注)普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,819	1.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	1.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係
現金及び預金勘定 614,984千円	現金及び預金勘定 709,701千円
現金及び現金同等物 614,984千円	現金及び現金同等物 709,701千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>74,912</td> <td>23,302</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,816</td> <td>39,495</td> <td>32,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,354</td> <td>6,142</td> <td>8,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,083</td> <td>68,938</td> <td>92,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	74,912	23,302	51,611	車両運搬具	71,816	39,495	32,322	その他	14,354	6,142	8,212	合計	161,083	68,938	92,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>74,912</td> <td>38,284</td> <td>36,628</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,831</td> <td>43,227</td> <td>36,604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,604</td> <td>9,682</td> <td>6,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,348</td> <td>91,193</td> <td>80,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	74,912	38,284	36,628	車両運搬具	79,831	43,227	36,604	その他	16,604	9,682	6,922	合計	171,348	91,193	80,155
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	74,912	23,302	51,611																																						
車両運搬具	71,816	39,495	32,322																																						
その他	14,354	6,142	8,212																																						
合計	161,083	68,938	92,145																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	74,912	38,284	36,628																																						
車両運搬具	79,831	43,227	36,604																																						
その他	16,604	9,682	6,922																																						
合計	171,348	91,193	80,155																																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 30,651千円	1年以内 29,604千円																																								
1年超 61,494千円	1年超 50,551千円																																								
合計 92,145千円	合計 80,155千円																																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 29,998千円	支払リース料 32,622千円																																								
減価償却費相当額 29,998千円	減価償却費相当額 32,622千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								



(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

満期保有目的の債券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,042	5,042	-
合計		5,042	5,042	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	11,564	11,570	6	満期による売却
合計	11,564	11,570	6	-

その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	90,548	382,136	291,588
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	28,750	23,250	5,500
合計		119,298	405,386	286,087

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	248,447

(2) 当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

満期保有目的の債券

時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	5,064	5,064	-
合計		5,064	5,064	-

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,410	170,115	84,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,507	23,191	3,317
合計		111,917	193,305	81,388

時価のないもの

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,652

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">395,926</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">130,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,218</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,733</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,733</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>		(千円)	退職給付債務	395,926	(内訳)		年金資産	-	中小企業退職金共済制度による給付額	130,708	退職給付引当金	265,218		(千円)	退職給付費用	21,733	(内訳)		勤務費用	21,733	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">414,040</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度による給付額</td> <td style="text-align: right;">139,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,087</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,618</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異については、移行年度に一括費用処理を行っております。</p>		(千円)	退職給付債務	414,040	(内訳)		中小企業退職金共済制度による給付額	139,953	退職給付引当金	274,087		(千円)	退職給付費用	18,618	(内訳)		勤務費用	18,618
	(千円)																																						
退職給付債務	395,926																																						
(内訳)																																							
年金資産	-																																						
中小企業退職金共済制度による給付額	130,708																																						
退職給付引当金	265,218																																						
	(千円)																																						
退職給付費用	21,733																																						
(内訳)																																							
勤務費用	21,733																																						
	(千円)																																						
退職給付債務	414,040																																						
(内訳)																																							
中小企業退職金共済制度による給付額	139,953																																						
退職給付引当金	274,087																																						
	(千円)																																						
退職給付費用	18,618																																						
(内訳)																																							
勤務費用	18,618																																						

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日 )																																														
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,682千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,389</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,060</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">48,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,250</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,579</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91,671</td></tr> </table>	賞与引当金	37,682千円	退職給付引当金	106,389	貸倒引当金	6,060	未払事業税及び事業所税	3,472	ゴルフ会員権評価損	1,394	営業報償引当金	48,031	その他	4,222	繰延税金資産合計	207,250	その他有価証券評価差額金	115,579	繰延税金負債合計	115,579	繰延税金資産の純額	91,671	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,099</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,312</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">3,565</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,116</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">207,236</td></tr> </table>	賞与引当金	36,385千円	退職給付引当金	110,099	役員退職慰労引当金	30,312	貸倒引当金	4,444	未払事業税及び事業所税	3,565	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	その他	4,538	繰延税金資産合計	240,116	その他有価証券評価差額金	32,881	繰延税金負債合計	32,881	繰延税金資産の純額	207,236
賞与引当金	37,682千円																																														
退職給付引当金	106,389																																														
貸倒引当金	6,060																																														
未払事業税及び事業所税	3,472																																														
ゴルフ会員権評価損	1,394																																														
営業報償引当金	48,031																																														
その他	4,222																																														
繰延税金資産合計	207,250																																														
その他有価証券評価差額金	115,579																																														
繰延税金負債合計	115,579																																														
繰延税金資産の純額	91,671																																														
賞与引当金	36,385千円																																														
退職給付引当金	110,099																																														
役員退職慰労引当金	30,312																																														
貸倒引当金	4,444																																														
未払事業税及び事業所税	3,565																																														
ゴルフ会員権評価損	1,374																																														
営業報償引当金	49,400																																														
その他	4,538																																														
繰延税金資産合計	240,116																																														
その他有価証券評価差額金	32,881																																														
繰延税金負債合計	32,881																																														
繰延税金資産の純額	207,236																																														
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(1) 法人主要株主等

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	11.9	0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	355,839 306,030 2,558	買掛金	137,786

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

3. 前連結会計年度まで別記しておりました、住友化学(株)と住化武田農業(株)は平成19年11月1日付で合併し、住友化学(株)が存続会社となり、同日付で債権債務は住友化学(株)へ移行しましたので、当連結会計年度の取引額は合計して表示しております。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学工業 薬品の製造・販売	12.0	0	原料購入 商品売上・購入	原料の購入 商品の購入 商品の売上	262,617 398,303 9,622	買掛金	140,167

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(2) 子会社等

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任 (人)	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農業その他化学工業薬品の製造及び輸出、輸入並びに販売	24.1	3	当社製品販売	当社製品販売	122,034	売掛金	6,677
							商品仕入	商品仕入	1,642	受取手形	31,578
										買掛金	82
							支払手形		532		

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任 (人)	事業上 の関係				
関連会社	琉球産経 (株)	沖縄県豊 見城市	95,000	農薬その 他化学工 業薬品の 製造及び 輸出、輸 入並びに 販売	24.1	3	当社製 品販売  商品仕 入	当社製品販売	101,034	売掛金	3,423
								商品仕入	2,178	受取手形 買掛金 支払手形	26,671 113 471

(注) 1. 取引の条件ないし取引条件の決定方法。

原料・商品の購入価格については、每期価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	184円44銭	1株当たり純資産額	169円03銭
1株当たり当期純損失金額	83銭	1株当たり当期純損失金額	2円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純損失( )(千円)	8,171	21,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	8,171	21,171
期中平均株式数(株)	9,821,837	9,812,120

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,862,412	1,709,159
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	51,441	53,090
(うち少数株主持分)	(51,441)	(53,090)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,810,970	1,656,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,818,989	9,797,252

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましては、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法、費用を決定いたします。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,000	1,330,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	144,500	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,500	20,000	1.55	平成22年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,274,100	1,494,500	1.88	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		558,474		659,996	
2.受取手形	1,4	322,589		364,775	
3.売掛金	1	1,223,547		1,382,582	
4.信託受益権	3	609,927		737,701	
5.商品		218,958		229,845	
6.製品		402,497		335,111	
7.半製品		45,067		38,342	
8.原材料		214,793		298,447	
9.仕掛品		36,600		46,395	
10.貯蔵品		12,839		12,445	
11.未収入金		28,580		22,105	
12.繰延税金資産		91,182		91,273	
13.その他		12,746		14,760	
流動資産合計		3,777,799	77.0	4,233,777	81.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	2					
1. 建物		991,444		1,001,040		
減価償却累計額		766,276	225,169	783,259	217,781	
2. 構築物		159,802		161,702		
減価償却累計額		118,856	40,947	124,895	36,808	
3. 機械及び装置		1,523,126		1,549,267		
減価償却累計額		1,372,636	150,490	1,404,828	144,439	
4. 車両運搬具		44,413		44,286		
減価償却累計額		36,341	8,072	37,739	6,547	
5. 工具器具及び備品		289,745		291,736		
減価償却累計額		251,226	38,518	257,875	33,861	
6. 土地			119,285		119,285	
有形固定資産合計			582,481	11.9	558,719	10.7
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,122		2,122	
2. 電話施設利用権			347		347	
3. 商標権			290		260	
4. ソフトウェア			343		253	
無形固定資産合計			3,102	0.0	2,983	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		409,509		197,320	
2. 関係会社株式			48,554		48,554	
3. 出資金			39,291		39,291	
4. 長期貸付金			1,414		-	
5. 従業員に対する長期貸付金			10,816		12,272	
6. 敷金			16,845		16,902	
7. 繰延税金資産			-		101,194	
8. その他			17,522		17,408	
9. 貸倒引当金			1,150		1,150	
投資その他の資産合計			542,800	11.1	431,791	8.3
固定資産合計			1,128,383	23.0	993,493	19.0
資産合計			4,906,182	100.0	5,227,271	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,4	361,955		395,968	
2. 買掛金	1	806,124		957,752	
3. 短期借入金	2	930,000		1,330,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	179,600		144,500	
5. 未払金		942		8,923	
6. 未払法人税等		5,339		30,339	
7. 未払消費税等		11,975		-	
8. 未払費用		205,081		204,726	
9. 預り金		7,156		8,070	
10. 賞与引当金		87,859		84,589	
11. 営業報償引当金		118,889		122,277	
12. その他		16,037		7,417	
流動負債合計		2,730,958	55.7	3,294,561	63.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	164,500		20,000	
2. 退職給付引当金		250,289		260,074	
3. 役員退職慰労引当金		-		67,340	
4. 繰延税金負債		12,656		-	
5. 預り保証金		212,430		212,939	
固定負債合計		639,875	13.0	560,353	10.7
負債合計		3,370,834	68.7	3,854,915	73.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			664,500	13.5		664,500	12.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		295,451			295,451		
資本剰余金合計			295,451	6.0		295,451	5.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		112,792			112,792		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		290,000			260,000		
役員退職積立金		55,000			55,000		
繰越利益剰余金		15,848			24,935		
利益剰余金合計			441,944	9.0		402,857	7.7
4. 自己株式			37,102	0.8		39,017	0.7
株主資本合計			1,364,793	27.8		1,323,792	25.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			170,555	3.5		48,564	0.9
評価・換算差額等合計			170,555	3.5		48,564	0.9
純資産合計			1,535,348	31.3		1,372,356	26.3
負債純資産合計			4,906,182	100.0		5,227,271	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5						
1. 製品売上高		3,344,803			3,489,427		
2. 商品売上高		2,785,278	6,130,081	100.0	2,784,713	6,274,140	100.0
売上原価	5						
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		462,375			402,497		
(2) 当期製品製造原価		2,325,654			2,424,178		
(3) 原材料売上原価		16,903			26,534		
小計		2,804,932			2,853,208		
(4) 他勘定振替高	1	21,757			33,626		
(5) 製品期末棚卸高		402,497	2,380,678		335,111	2,484,472	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		301,418			218,958		
(2) 当期商品仕入高		2,240,579			2,379,121		
小計		2,541,998			2,598,079		
(3) 他勘定振替高	1	14,242			16,818		
(4) 商品期末棚卸高		218,958	2,308,798		229,845	2,351,416	
売上原価合計			4,689,476	76.5		4,835,888	77.1
売上総利益			1,440,605	23.5		1,438,252	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
販売費及び一般管理費	2		1,407,605	23.0	1,400,413	22.3	
営業利益			33,000	0.5	37,838	0.6	
営業外収益							
1.受取利息		774			1,011		
2.有価証券利息		24			28		
3.受取配当金		7,969			8,364		
4.賃貸料		2,717			1,452		
5.保険金収入		667			-		
6.前期末精算金差額		2,199			537		
7.雑収入		15,797	30,147	0.5	16,989	28,380	0.5
営業外費用							
1.支払利息		35,907			35,490		
2.手形売却損	4	1,748			1,919		
3.雑損失		572	38,226	0.6	253	37,662	0.6
経常利益			24,920	0.4		28,557	0.5
特別利益							
1.前期損益修正益	3	3,595			1,712		
2.貸倒引当金戻入益		468			-		
3.事務所移転補償金		-			40,000		
4.その他		-	4,062	0.1	57	41,769	0.6
特別損失							
1.固定資産除却損	6	2,256			1,304		
2.役員退職慰労金		-			12,800		
3.前期損益修正損	8	64,753			59,160		
4.有価証券評価損		-			9,344		
5.その他	7	838	67,848	1.1	7,568	90,176	1.4
税引前当期純損失( )			38,865	0.6		19,850	0.3
法人税、住民税及び事業税		2,724			30,382		
過年度法人税等追徴額		-			10,285		
法人税等調整額		16,022	13,297	0.2	31,249	9,418	0.2
当期純損失( )			25,568	0.4		29,268	0.5

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,835,295	78.2	1,931,349	78.5
労務費		283,809	12.1	283,277	11.5
経費		228,895	9.7	245,881	10.0
(減価償却費)		(53,643)	(2.3)	(71,239)	(2.9)
(その他)		(175,252)	(7.4)	(174,642)	(7.1)
当期総製造費用		2,347,998	100.0	2,460,507	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,228		36,600	
合計		2,388,226		2,497,107	
他勘定振替高		25,972		26,534	
期末仕掛品棚卸高		36,600		46,395	
当期製品製造原価	2,325,654		2,424,178		

原価計算の方法は実際組別総合原価計算によっております。

1 他勘定振替高

主に原材料等の売上等への振替であります。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額 等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利 益 剰 余 金				
平成18年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	112,792	300,000	55,000	14,457	36,512	1,405,688	156,062	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						14,737		14,737		
任意積立金の取崩				10,000		10,000		-		
当期純損失( )						25,568		25,568		
自己株式の取得							590	590		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									14,493	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	10,000	-	30,304	590	40,894	14,493	
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	15,848	37,102	1,364,793	170,555	

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額 等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	役員退職 積立金	繰越利 益 剰 余 金				
平成19年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	112,792	290,000	55,000	15,848	37,102	1,364,793	170,555	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						9,819		9,819		
別途積立金の取崩				30,000		30,000		-		
当期純損失( )						29,268		29,268		
自己株式の取得							1,915	1,915		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									121,990	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	30,000	-	9,087	1,915	41,002	121,990	
平成20年11月30日現在 (千円)	664,500	295,451	112,792	260,000	55,000	24,935	39,017	1,323,792	48,564	

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により算定、売却原価は総平均法により算定)によっております。</li> <li>・時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</li> </ul>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>なお製品のうち、経時変化等による不良品については、評価減を行っております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度法人税改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,470千円減少しており、税引前当期純損失は17,470千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来見込支給額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、年金資産につきましては、当社は平成18年11月30日付で適格退職年金制度を解約しておりますが、これに係る年金資産の精算額は退職給付債務より控除しております。</p> <p>営業報償引当金 販売奨励金支払いに備えるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a. 一般債権 同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>営業報償引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 重要な会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(営業報償引当金計上について)</p> <p>従来、支払時に計上しておりました販売奨励金は、契約書等の見直しにより当事業年度より合理的の見積もりが可能となったため、営業報償引当金として計上する方法に変更しました。当事業年度対応分118,889千円については販売費に、前事業年度対応分64,753千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ54,136千円減少し、税引前当期純損失は118,889千円増加しております。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金計上について)</p> <p>役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を契機に、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>これにより、当事業年度の発生額8,180千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額59,160千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ8,180千円減少しており、税引前当期純損失は、67,340千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">39,130</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	39,130	千円	売掛金	16,663		支払手形	10,458		買掛金	2,572		<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">33,753</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,383</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	33,753	千円	売掛金	16,283		支払手形	7,383		買掛金	2,247																																																	
受取手形	39,130	千円																																																																							
売掛金	16,663																																																																								
支払手形	10,458																																																																								
買掛金	2,572																																																																								
受取手形	33,753	千円																																																																							
売掛金	16,283																																																																								
支払手形	7,383																																																																								
買掛金	2,247																																																																								
<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,586</td> <td style="text-align: right;">(81,800)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,326</td> <td style="text-align: right;">(7,326)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> <td style="text-align: right;">(81,288)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,273</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,428</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(206,977)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,500</td> <td style="text-align: right;">(164,500)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,600</td> <td style="text-align: right;">(179,600)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> <td style="text-align: right;">(730,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274,100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,074,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	101,586	(81,800)	構築物	7,326	(7,326)	機械装置	81,288	(81,288)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	201,273	(-)	合計	458,428	(206,977)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	164,500	(164,500)	1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)	短期借入金	930,000	(730,000)	合計	1,274,100	(1,074,100)	<p>2 担保設定状況について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,222</td> <td style="text-align: right;">(77,157)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> <td style="text-align: right;">(7,992)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">76,116</td> <td style="text-align: right;">(76,116)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,954</td> <td style="text-align: right;">(36,562)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,355</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,639</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(197,828)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">(20,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,500</td> <td style="text-align: right;">(144,500)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> <td style="text-align: right;">(1,241,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,405,500)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	95,222	(77,157)	構築物	7,992	(7,992)	機械装置	76,116	(76,116)	土地	66,954	(36,562)	投資有価証券	89,355	(-)	合計	335,639	(197,828)	担保付債務	千円	千円	長期借入金	20,000	(20,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)	短期借入金	1,330,000	(1,241,000)	合計	1,494,500	(1,405,500)
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	101,586	(81,800)																																																																							
構築物	7,326	(7,326)																																																																							
機械装置	81,288	(81,288)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	201,273	(-)																																																																							
合計	458,428	(206,977)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	164,500	(164,500)																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	179,600	(179,600)																																																																							
短期借入金	930,000	(730,000)																																																																							
合計	1,274,100	(1,074,100)																																																																							
担保資産	千円	千円																																																																							
建物	95,222	(77,157)																																																																							
構築物	7,992	(7,992)																																																																							
機械装置	76,116	(76,116)																																																																							
土地	66,954	(36,562)																																																																							
投資有価証券	89,355	(-)																																																																							
合計	335,639	(197,828)																																																																							
担保付債務	千円	千円																																																																							
長期借入金	20,000	(20,000)																																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	144,500	(144,500)																																																																							
短期借入金	1,330,000	(1,241,000)																																																																							
合計	1,494,500	(1,405,500)																																																																							
<p>3 信託受益権</p> <p>従来全国農業協同組合連合会に対する債権は手形決済でしたが、平成19年2月分決済より信託方式となりました。これに係る信託財産は信託受益権として表示しております。</p>	<p>3</p>																																																																								
<p>4</p>	<p>4 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76,013</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	76,013	千円	支払手形	1,272																																																																			
受取手形	76,013	千円																																																																							
支払手形	1,272																																																																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">750,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000	千円	借入実行残高	150,000		差引額	600,000		<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">750,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000	千円	借入実行残高	400,000		差引額	350,000																																																							
当座貸越極度額	750,000	千円																																																																							
借入実行残高	150,000																																																																								
差引額	600,000																																																																								
当座貸越極度額	750,000	千円																																																																							
借入実行残高	400,000																																																																								
差引額	350,000																																																																								
<p>貸倒引当金</p> <p>当社は一般債権の貸倒引当金につきましては、貸倒実績率法を採用しておりますが、過去3年間貸倒が発生していないため、当事業年度は計上しておりません。</p>																																																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 31,676千円	1 製品、商品の他勘定への振替は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 36,030千円
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準内給与 290,259千円 基準外諸手当 112,933 役員報酬 36,990 法定福利費 56,720 退職給付費用 13,303 賞与引当金繰入額 6,278 販売奨励金 58,734 運賃 133,699 減価償却費 3,262 旅費交通費 84,729 支払手数料 33,309 負担金 22,610 賃借料 22,400 租税公課 19,938 支払保険料 29,662 営業報償引当金繰入額 118,889 試験費 263,015 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は263,015千円であります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 基準内給与 267,945千円 基準外諸手当 104,369 役員報酬 47,733 法定福利費 55,564 退職給付費用 10,648 賞与引当金繰入額 6,100 販売奨励金 59,275 運賃 135,646 減価償却費 4,044 旅費交通費 86,578 支払手数料 50,761 営業報償引当金繰入額 122,277 試験研究費 235,597 役員退職慰労引当金繰入額 7,840 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は235,597千円であります。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 3,595千円	3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期仕入割戻 1,712千円
4 手形売却損 信託受益権の割引料520千円を含んでおります。	4 手形売却損 信託受益権の割引料1,855千円を含んでおります。
5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 173,071千円 関係会社への仕入高 54,168千円	5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 164,784千円 関係会社への仕入高 44,548千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 7千円 機械装置 1,792 車輛運搬具 192 工具・器具・備品 265 計 2,256	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 414千円 機械装置 375 車輛運搬具 148 工具・器具・備品 367 計 1,304
7 その他 固定資産売却損 35千円 不動産仲介手数料 803 計 838	7 その他 東京本社移転手数料 7,468千円 その他 100 計 7,568

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期対応精算金 64,753千円	8 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度役員退職慰労引当金繰 入額 59,160千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	372,481	5,530	-	378,011
合計	372,481	5,530	-	378,011

(注) 普通株式の自己株式の増加5,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	378,011	21,737	-	399,748
合計	378,011	21,737	-	399,748

(注) 普通株式の自己株式の増加21,737株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	74,912	23,302	51,611	機械装置	74,912	38,284	36,628
車両運搬具	52,423	27,430	24,993	車両運搬具	54,637	30,314	24,323
その他	11,670	4,402	7,268	その他	13,920	7,495	6,426
合計	139,006	55,134	83,872	合計	143,470	76,093	67,377
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
26,462千円				24,989千円			
1年超				1年超			
57,410千円				42,388千円			
合計				合計			
83,872千円				67,377千円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
25,592千円				27,191千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
25,592千円				27,191千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">48,031</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,137</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,611</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,526</td></tr> </table>	賞与引当金	35,495千円	退職給付引当金	101,117	貸倒引当金	465	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,057	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	48,031	未払賞与法定福利費分	4,222	繰延税金資産合計	194,137	その他有価証券評価差額金	115,611	繰延税金負債合計	115,611	繰延税金資産の純額	78,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,070</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,374</td></tr> <tr><td>営業報償引当金</td><td style="text-align: right;">49,400</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費分</td><td style="text-align: right;">4,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,386</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,919</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,467</td></tr> </table>	賞与引当金	34,174千円	退職給付引当金	105,070	役員退職慰労引当金	27,205	貸倒引当金	465	未払事業所税	2,377	未払事業税	1,061	ゴルフ会員権評価損	1,374	営業報償引当金	49,400	未払賞与法定福利費分	4,261	繰延税金資産合計	225,386	その他有価証券評価差額金	32,919	繰延税金負債合計	32,919	繰延税金資産の純額	192,467
賞与引当金	35,495千円																																																		
退職給付引当金	101,117																																																		
貸倒引当金	465																																																		
未払事業所税	2,377																																																		
未払事業税	1,057																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																		
営業報償引当金	48,031																																																		
未払賞与法定福利費分	4,222																																																		
繰延税金資産合計	194,137																																																		
その他有価証券評価差額金	115,611																																																		
繰延税金負債合計	115,611																																																		
繰延税金資産の純額	78,526																																																		
賞与引当金	34,174千円																																																		
退職給付引当金	105,070																																																		
役員退職慰労引当金	27,205																																																		
貸倒引当金	465																																																		
未払事業所税	2,377																																																		
未払事業税	1,061																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,374																																																		
営業報償引当金	49,400																																																		
未払賞与法定福利費分	4,261																																																		
繰延税金資産合計	225,386																																																		
その他有価証券評価差額金	32,919																																																		
繰延税金負債合計	32,919																																																		
繰延税金資産の純額	192,467																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 156円37銭 1株当たり当期純損失金額 2円60銭	1株当たり純資産額 140円08銭 1株当たり当期純損失金額 2円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
当期純損失( ) (千円)	25,568	29,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	25,568	29,268
期中平均株式数(株)	9,821,837	9,812,120

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,535,348	1,372,356
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,535,348	1,372,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,818,989	9,797,252

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当社は、昭和46年に農薬取締法により販売が禁止された農薬について、国が定めた「農薬安全処理対策事業実施要領」に従い、昭和48年コンクリートピット内に埋設処理し、これまで適切に保管してまいりました。</p> <p>その後、国は残留性有機汚染物質の製造、使用の原則禁止、在庫の環境上適切な管理などを目的とした「ストックホルム条約」を平成14年に批准し、同条約は平成16年5月に発効しました。国はこれを受けて、埋設農薬処理事業を開始し、無害化処理技術を確立するなど安全に無害化処理ができる体制を整えてまいりました。</p> <p>このたび、当社は鹿児島市農薬安全処理組合を設立し、国の方針に基づいて埋設農薬の無害化処理を実施することとしました。</p> <p>処理につきましては、鹿児島県の指導・助言を受けながら実施時期、実施方法、費用を決定いたします。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)	107,000	11,770
		(株)鹿児島銀行	56,426	38,596
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25	8,625
		(株)りそなホールディングス	7	931
		(株)福岡フィナンシャルグループ	17,000	5,270
		新光証券(株)	5,000	960
		(株)南日本銀行	10,000	3,650
		明治製菓(株)	10,093	4,300
		住友化学(株)	294,000	97,902
		クミアイ化学工業(株)	69,819	20,248
		その他(1銘柄)	5	5
		計	569,375	192,256

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光MMF	5,064	5,064
		小計	5,064	5,064
		計	5,064	5,064

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	991,444	12,226	2,630	1,001,040	783,259	19,200	217,781
構築物	159,802	1,900	-	161,702	124,895	6,039	36,808
機械及び装置	1,523,126	36,494	10,353	1,549,267	1,404,828	42,028	144,439
車両運搬具	44,413	2,828	2,956	44,286	37,739	4,206	6,547
工具器具及び備品	289,745	9,118	7,127	291,736	257,875	13,408	33,861
土地	119,285	-	-	119,285	-	-	119,285
有形固定資産計	3,127,815	62,566	23,066	3,167,316	2,608,596	84,881	558,719
無形固定資産							
電話加入権	2,122	-	-	2,122	-	-	2,122
電話施設利用権	1,150	-	-	1,150	803	-	347
商標権	300	-	-	300	40	30	260
ソフトウェア	646	-	-	646	392	89	253
無形固定資産計	4,218	-	-	4,218	1,235	119	2,983
長期前払費用	1,619	250	-	1,869	532	426	1,337

## 【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,150	1,150	-	1,150	1,150
賞与引当金	87,859	84,589	87,859	-	84,589
営業報償引当金	118,889	122,277	118,889	-	122,277
役員退職慰労引当金	-	67,340	-	-	67,340

(注) 1. 貸倒引当金の増減は、洗替によるものであります。

2. 役員及び執行役員に対する役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成20年11月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,617
預金	
当座預金	212,293
普通預金	303,357
定期預金	142,729
預金計	658,379
計	659,996

ロ．受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（千円）	期日別	金額（千円）
(株)栗原弁天堂	76,205	平成20年12月	98,143
カネコ種苗(株)	50,664	平成21年1月	90,214
(株)コジマヤ	35,000	2月	47,633
琉球産経(株)	26,671	3月～	128,785
(株)金星商会	18,407		
他	157,828		
計	364,775	計	364,775

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
全国農業協同組合連合会	472,057
鹿児島県経済農業協同組合連合会	98,288
日本農事(株)	56,288
明治製菓(株)	49,480
ダウ・ケミカル日本(株)	50,320
他	656,149
計	1,382,582

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,223,547	6,587,847	6,428,812	1,382,582	82.3	72.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．信託受益権

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
農中信託銀行(株)	737,701	平成20年12月	61,627
		平成21年1月	192,840
		2月	271,523
		3月～	211,711
計	737,701	計	737,701

ホ．製品・商品・半製品・原材料・仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	半製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)
農薬	229,845	335,111	38,342	298,447	46,395
計	229,845	335,111	38,342	298,447	46,395

ヘ．貯蔵品

事業所名	品名	金額(千円)
鹿児島工場	消耗工具	8,135
深谷工場	消耗工具	3,867
本社	印紙・切手	286
東京本社	印紙・切手	101
大阪営業所	印紙・切手	56
計		12,445

流動負債

イ．支払手形

相手先別及び期日別内訳

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	85,333	平成20年12月	83,607
日米礦油(株)	48,287	平成21年1月	80,951
長瀬産業(株)	38,155	2月	154,607
(株)ジャパンペール	29,789	3月～	76,802
共同紙工(株)	18,809		

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
他	175,595		
計	395,968	計	395,968

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	244,607
住友化学(株)	140,167
ファイザー(株)	125,856
三共アグロ(株)	49,268
東振化学(株)	40,001
他	357,853
計	957,752

ハ．短期借入金

借入先	短期借入金(千円)
(株)鹿児島銀行	700,000
農林中央金庫	440,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)福岡銀行	90,000
計	1,330,000

固定負債

イ．長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(千円)	うち一年以内返済予定額(千円)
(株)鹿児島銀行	125,300	125,300
(株)商工組合中央金庫	39,200	19,200
計	164,500	144,500

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	389,350
中小企業退職金共済制度による給付額	129,276
計	260,074

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に消費税を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	別途定める金額(当社株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sankei-chem.com">http://www.sankei-chem.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法第88号)の施行に伴い、平成20年12月9日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月27日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第84期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月27日九州財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成19年12月25日に九州財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所  
かごしま会計プロフェッション

代表公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人  
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員  
代表社員 田畑 恒春 印  
公認会計士

私および当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私および当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私および当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私および当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私および当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私および当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私および当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

公認会計士共同事務所  
かごしま会計プロフェッション

代表公認会計士 田畑 恒春 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

宮川公認会計士事務所

公認会計士 宮川 秀樹 印

監査法人  
かごしま会計プロフェッション

業務執行社員  
代表社員 田畑 恒春 印  
公認会計士

私および当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私および当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私および当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私および当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

私および当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私および当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケイ化学株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私および当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。